

次期ケーブル式海底地震・津波観測システムの
あり方について
中間とりまとめ（骨子案）

1. はじめに
2. 次期ケーブル式海底地震・津波観測システム整備の基本的考え方
 - (1) 目的
 - (2) 観測すべき現象
 - (3) 観測点の配置
 - (4) データの信頼性、精度、オープン化
 - (5) 新たな技術開発の必要性および拡張性
 - (6) コスト
 - (7) その他
3. 次期ケーブル式海底地震・津波観測システムの具体的な姿
4. 今後について
5. おわりに

(参考資料)

- ・地震調査研究推進本部政策委員会調査観測計画部会海域観測に関する検討ワーキンググループ構成員
- ・海域観測に関する検討ワーキンググループでの審議事項について
- ・地震調査研究推進本部政策委員会調査観測計画部会海域観測に関する検討ワーキンググループ審議経過

1. はじめに

- ・ 総合調査観測計画等について
- ・ 本検討に至った経緯や検討の必要性について

2. 次期ケーブル式海底地震・津波観測システム整備の基本的考え方

- ・ 今後の海域観測の方針や、委員及び有識者からの発表並びに各回の議論を踏まえて、本ワーキンググループでは、以下の（１）～（７）のとおり、「次期ケーブル式海底地震・津波観測システム整備の基本的考え方」（以下「基本的考え方」という。）をとりまとめた。次期システムの設計、整備及びその後の運用は、基本的考え方に基づき行う必要がある。

【資料 海観6-(2) 次期ケーブル式海底地震・津波観測システム整備の基本的考え方を転載】

3. 次期ケーブル式海底地震・津波観測システムの具体的な姿

- ・ 次期システムの整備に関する基本的考え方をとりまとめたのち、この考え方を満たす具体的なシステム案について委員に提案を依頼したところ、以下の次期システム案が提案された。

【委員の提案を図入りで抜粋】

4. 今後の進め方について

- ・ 今回の提案を踏まえつつ、関係機関により具体的な検討を行うことが適当。その際、コストの見積り（ライフサイクルコストを含む）や技術的成立性の検証にも配慮する必要がある。
- ・ 次期システムの整備・運用については、「独立行政法人等の改革の基本的な方針」（平成25年12月24日閣議決定）において防災科研が「海底地震・津波観測網の一元的な管理運営を行う」等とされていることを踏まえる必要がある。
- ・ システム全体を視野に入れつつも、できる限り早期の事業着手とデータ取得が可能となるよう段階的に整備を進めることが重要である。
- ・ 観測精度の向上やライフサイクルコストの大幅な低減のため、将来システムを視野に入れて、有力な技術を実証するプラットフォームとして活用することも検討すべきである。

5. おわりに